

## 新文明時代を画するメルクマール

武 田 実

はじめに

1. 新産業革命（高度技術化社会か新文明社会か）
2. 基礎生産技術（神経作用，頭脳作業（定型的）の機械化）
3. 価値意識（非物質的価値中心へ）
4. 産業構造（第三次産業分野，小規模企業単位への重点移行）
5. 剰余価値の帰属（労働と資本の迂回的一致による剰余価値の労働者への還元）
6. 政治権力の帰属（金権政治から直接民主政治へ）
7. 世界経済の成立（国際経済から世界経済の中の国民経済へ）
8. 強者（武力的）支配の歴史法則からの脱却

あとがき

はじめに

来るべき時代の性格を考察することは未来を論ずることである。

未来が必然的なものであるなら未来を論ずることは、星占いと同じく、単なる予測ということになる。

しかし、未来は過去、現在に制約されてはいるが、必然なものとしてあるのではない。それは、いろ／＼な形をとりうる可能性として存在し、現在の人々の思考がどのように導かれるかによって、違った姿を現わすものである。

故に未来を論ずることは単なる予言を試みることではない。可能性の制約の中で、あるべき姿、理想を語ることである。それによって社会の進むべき指標を与え、より良き社会の実現を目指すものである。

社会に関する学問の本質的使命は、過去・現在を洞察し、未来の指標を掲げる所にある。過去の偉大なる学者（社会に関する）のなしたこと、なさんとしたことは、すべてここにあった。

（注）経済学が無力化したのはこの本質的使命を忘れて、自然科学の方法論にのみ依拠せんとしたためではないかと思う。

本論も、未来についての予言ではなく、創造すべき未来社会の指標を掲げんと意図するものである。

1. 新産業革命——（それは単なる技術高度化の一エポックを意味するものなのか。それとも新文明時代の幕あけを意味するものなのか）——

最近の技術革新は目ざましいものがある。次々に行われてゆく新半導体開発によるコンピューター技術の躍進、光ファイバー・人工衛星による通信技術の革命的な高度化、生命科学分野に於ける期待される飛躍。まさに我々は驚くべき技術飛躍の時代に遭遇している。

しかし、これが近代社会を生んだ産業革命以来の連続的技術発展の一段階に過ぎないのか。それともこれを契機に新文明社会が到来せんとしているのかについては、議論が分れている。

アルヴィン・トフラー（Alvin Toffler）は、その著「第三の波」（The Third Wave）によって、新文明時代の到来を喧伝した<sup>1)</sup>。この著は天才的著眼点、示唆を含み、本論もその基礎をここに置くものであるが、これに対する反論も多い。

慶応大学の野口祐教授は、昭和60年10月に開かれた第21回経営史学会の席上に於いて、「メカトロニクス等と言っても、要するに電気工学と機械工学が結合した新技術に過ぎず、それは産業革命以降の技術が高度化してきたまでのことで、トフラーの第三の波などといった大げさな言い方は適当なものではない」という趣旨の発言をされていた。

現代の技術革新を、第三次産業革命又は第四次産業革命という形でとらえている人も多く、こうした言葉が新聞雑誌にしばしば出現するが、これ等は何れも現代を画期的技術革新の時代と観じつつも、それは第一次産業革命と同質のものとする見方である。

これに対し、堺屋太一氏はその著「知価革命」において、これから出現する社会は単なる<sup>2)</sup>「高度技術社会又は高度産業社会」ではなく、ダニエル・ベルの主張する如き、「脱工業化社会」—新社会—であることを主張し、トフラーの説を基本に於いては支持する立場をとっていられるが、新時代が如何なる時代かの具体性を、ダニエル・ベルもトフラーも明確にしていないとの批判を行っていられる。即ち「例えばダニエル・ベルの『脱工業化社会』論にしても、その名のとおり『次の社会』については消極概念、つまり工業社会の次の社会として語られているに過ぎない。まるで『犬の次には犬でないものが来る』というような話だ。アルヴィン・トフラーの『第三の波』にしても同様に、コンピューターとコミュニケーション技術の発展がこれまでと違った可能性と労働形態を与えることを指摘、農耕の導入と工業の全般的発展とに匹敵するような大変化を予告するに留まっている。この予告が正しいとしても、その変化のあとに来るものとしてトフラーが指摘し得たのは、『自宅勤務が可能になる』というような末梢的現象に過ぎない」としていられる。

堺屋太一氏<sup>3)</sup>は、そこで新しい社会への変化を「物質」に価値を置く社会から「知」に価値を置く社会への革命としてとらえ、これを「知価革命」という一書にしていられる訳である。

しかし、堺屋太一氏のとらえ方も一面的であり、新時代の全体像をとらえたものとは言いがたい。新時代が、物質的価値から非物質的価値へ重点を移すという面は重要な着眼点であるが、これを知価（知性的価値）に限定した事もそのとらえ方が狭隘に失する。非物質的価値の中には、美的要素、感性的なものが重要な位置を占めるからである。

開けゆく新時代が、新文明時代と呼ぶにふさわしいものであるなら、その社会は、今までの社会と異なるどの様な特質をもっているのか。或いは、我々が新技術を基礎に創造しうる新社会はどのようなものであり得るのか。或いは更に進んで、どの様な社会の創造を目標として持つべきか。これを以下体系的に論ずることとする。

（注）産業革命という語は、新生産技術の開発によって産業及び社会の本質的変革をもたらされた所に成立つ言葉で、単なる生産技術の進歩があるだけなら、それが如何に目ざましいものであっても、これを新産業革命と名づけることは本当は適当でない。この点は日本大学の正慶孝氏が第19回実践経営学会全国大会に於いて指摘された通りであると思う。

## 2. 基礎生産技術——（肉体力の機械による代替から神経作用頭脳作業（定型的）の機械による代替へ）——

人間社会の成立の基礎には、生産技術があり、生産技術の変容が、社会構造を変えてゆくことを端的に指摘したのはマルクスであった。彼は唯物史観に関する公式を次の如く書き現わしている。「人類は、彼等の生活の社会的生産に於て、一定の、必然的の、彼等の意志より独立したる関係に、即ち彼等の物質的生産力の一定の発展段階に適應する所の生産関係に入り込むものである。此等生産関係の総和は社会の経済的構造を成すものであって、それは法制上及び政治上の上層建築が拠って以て立つ所の、又一定の社会的意識形態が之に適應する所の、真実の土台である。物質的生活の生産方法は一般に、社会的の、政治的の、及び精神的の、生活過程を条件づける。人類の意識が其の存在を決定するものでなくて、寧ろ之に反し、彼等の社会的存在が其の意識を決定するのである」<sup>4)</sup>。

トフラーも、農業という生産技術の導入が第一の波として人類社会を変え、産業革命における工業技術が第二の波として、近代社会国家を生み、今、第三の波として新技術が、新時代をつくらうとしていると言っているのであるから、生産技術を社会変容の基礎に置いている。この点では、トフラーはマルクスの思想を踏襲するものといえることができる。

しからば、現在抬頭しつつある新生産技術は、その基本性格に於いて旧来の生産技術と何処が異なるのであろうか。

トフラーは旧来の生産技術は大量生産の技術であったが、これからの生産技術は社会の多様化するニーズに合わせた多種少量生産。極限は一品受注生産の技術に変わってゆくと説く。

しかし、これは、現象面の変化で、このとらえ方では、旧来の生産技術と、新生産技術の異質性を明らかにすることは出来ない。

生産技術の質的变化を何処に見るべきであろうか。私は、第一次産業革命以来の工業の発展は、「人力又は動物の力（馬力という言葉が表現するような）による生産を、機械の力に置きかえる」ことによって達成されたと見る。

そして、現在の技術革新は、「神経作用、頭脳の働きを機械に置きかえる」ことによって行われていると考える。

人力や馬力を機械の力に置きかえた時、それは、単に人間や馬の代わりに機械がするという以上の変化を生み出した。何千馬力等という言葉が示すように、何千人の人、何千匹の馬でなければやれない仕事を、やす／＼と機械がやってくれるようになった。それと同じく、神経作用、頭脳の働きを機械が行うということは、単に人間の知的作業を機械が代替するという以上の意味をもつ。人間の筆算では何年もかかる天文学上の計算を、コンピューターは短時間に遂行してしまう。人間の検査、判定では、誤差が免れないことを、コンピューターは疲労することなく正確に長時間連続して行う。又感知する能力をもつセンサーの開発は、人間の操作より正確な機械の自動制御を可能にする。

勿論、頭脳の働きを機械が代替するといっても、最終的創造を機械がなしうる訳ではない。一定の指令に基づいた判断、操作を機械が行うのであるから、人間の仕事を全面的に機械が奪うわけではない。

しかし、この神経作用や頭脳的判断（定型的）を機械が行うことにより無人化工場も可能になり、低価格による多種少量生産、一品受注生産も可能になってくる。

新文明時代の幕あけを可能にする生産技術の本質的性格は、「神経作用及び頭脳的作業（定型的）の機械による代替」ととらえることができるのではないだろうか。

肉体力を代替する機械が発展していった時代に於いては、「エネルギー」が中心概念であった。

これに対し、神経作用頭脳を代替する機械の開発が行われてゆく時代に於ける中心概念は「情報」である。故に、この生産技術の質の違いは、「エネルギー中心から情報中心へ」と、とらえることもできる。石井威望氏は「産業構造の転換と情報化社会」という小論の中で次の様に述べていられる。「因みに19世紀は、いわば『エネルギー』の世紀で何でもカロリーで全部割り切ってしまった。食べるパンも何カロリー、蒸気エンジンの石炭の燃料も何カロリー。エンジンも人間の食物も全部熱的に考えて、同質のエネルギーであって、全部同じだと割りきってしまった。

現在は情報が、エネルギー概念と同様に新しいメジャーとして、生物の遺伝情報から、コンピュータの情報まで、すべて一緒に考えることができます。それをいちおう情報的世界観といっています。エネルギー的世界観に対して、情報的世界観というのが1950年代に確立してきたわけで

す<sup>5)</sup>。」と。

「情報化革命」などという言葉もこの面に着目するものである。

### 3. 価値意識——（物質的価値から非物質的価値へ）——

マルクスの唯物史観によれば、意識は、生産関係、社会構造、社会制度の上に形成される結果であるという。しかし意識は、生産関係に制約されつつも、生産関係、社会構造、社会制度を積極的に形成するという側面をも持つものである。意識、精神といったものが単なる物質生産関係に基づく映像に過ぎないものであるなら、これは本論の最後に取りあげるべき問題だということになる。しかし精神、意識というものの創造的側面を重視する立場から、私はあえてこれを二番目に取りあげる。

生産技術に於けるか「神経頭脳作業の機械による代替」は、従来からの生産技術の一層の進歩と結合して、人間生活に必要な物質の生産を極めて少数の人間によって達成することを可能とする。物質が極めて僅かな労力によって豊富に生産されることは、物質の限界効用を低下せしめる。

人類は有史以前から、生活に必要な物質の獲得に心身を勞し、物質確保こそが人間にとっての最重要なものであるとの認識をもってきた。

唯物史観という哲学思想もこの人類意識に基礎を置いている。

しかし無人化工場をはじめ、機械力により生活物質の豊富な生産が可能になると、物質そのものに価値を置く考え方は変化してくる。

戦前では、日本の勤労者の過半数が農民として食糧生産に従事していた。現在では一次産業の就業者数は17%程度となった。米国では全人口の僅か6%の人々が農業に従事し、全米の食糧を供給するのみか、余剰農産物のはけ口に困り、日本にカルフォルニア米の輸入を迫るという過剰生産の状況を示している。

食糧不足の時代には蛋白質、脂肪、澱粉といった栄養素が身心を維持するだけ摂取できれば、有難いということになるが、食糧がありあまる状況になれば、人々はそれ丈では満足しなくなる。

「おいしく食べたい」という欲求が生じ、更に「良い雰囲気環境で食事をしたい」ということになる。そこでグルメだとか、高級ムードのレストランが注目をあびる。立派な庭園づくり、数寄屋づくりの料亭で、日本の着物を端正に着こなした礼儀作法正しい仲居さんがサービスすることが求められる。

こうして、生活に必要な物質「+α」が求められ、この「+α」に段々重点が移ってゆく。高級料亭の食事の最終価格に対し、材料の食料物質の価格は10%にみたないということになれば、この付加価値90%以上は「+α」によって創出されることになる。

この現象は衣食住すべてについてあらわれてくる。寒暑を防ぐ衣料から、人に見せる為の衣裳へ。そこにファッション性や高級品感覚のデザインが付加価値の大半をつくることになる。

住居や建築物も、その機能性より芸術性が求められてくる。

ここに物質その物より、それに付随した非物質的価値が重要性をもつことになる。

堺屋太一氏の「知価革命」のとらえ方も、この面に着目されたものであるが、先にも述べた如く、これは美的感覚、芸術性等を含むもので「知」性的なものと限定することは不適當のように感ぜられる。

又この「 $+a$ 」を創造するのは「知性」だと言うとらえ方だとすると、旧来の工業社会を開発したものも「知性」であったのだからこの区分が明確でなくなる。

しかし、この非物質的な価値というものは必ずしも精神性の高いものとは限らない。

六本木あたりで若者達が、我々から見れば頗る低級な衣裳を着て、これに高額の金を支払っている。それが低級であれ高級であれ、それに価値があると思っ金を支払う人が居れば、そのような物が生産され販売されるのが自由経済の法則である。

故に非物質的価値の創造により、付加価値の高い生産を目ざして産業活動が行われるが、それは極めて低俗なものでもありうる。

最近こうした傾向を「物ばなれ」という言葉で表現されることが多いようであるが、これは「生活物質が不要になった」ということでもなければ、「物質の大量生産が不必要になった」ということでもない。

生活物質の生産そのものは極めて安価に達成出来るので、企業が高付加価値を生むためには、この非物質的価値の創造を目指さざるを得なくなったということなのである。

故にこの非物質的価値の多くは、物に付随して創出されるものであるが、物を伴わない無形の価値も従来からないわけではない。

観劇・音楽会とか、スポーツとか稽古事等は、これを需要する者に、物質的なものは何も残さない。その場限りで空に消えてゆくものである。生活物質の獲得に余裕が出てくれば、こうした無形の価値も更に広く求められるようになる。生活物質獲得に要する労働時間が短縮すれば、その余暇の過ごし方が問題となり、こうした無形の価値も大きなウェイトを占めるようになる。

(注) スポーツ、稽古事も、その実行の為の器具、道具といった物質を必要とする場合が多く、それに関連する企業チャンスも大きいけれども、この分野の物質は、無形の価値を享受するための手段であって、物質に $+a$ の価値を付加する場合はやや性質を異にする。しかし、こうした器具、道具類に更に $+a$ の価値を付加する企業活動も考えられる。例えばステータス・シンボルとなるような高級ゴルフ用具の生産等。

物質の獲得が容易になればなる程、こうした無形の価値、物質に付随した非物質的価値に重点

が移ってゆくのは、限界効用の法則がしからしむる所である。

時代の推移と共に人々の価値意識が変化している一例を次に示してみよう。

ある方の御嬢さんが成年式を迎えるので、両親は一揃いの着物を60万円あまりをかけて新調しようとした。所が本人は「そんな物はいらぬ。その費用でヨーロッパ旅行がしてきたい」と主張したという。両親にしてみれば、立派な振袖の着物をつくっておけば財産として残るが、ヨーロッパに遊びに行って金を使ったのでは何も残らない。ヨーロッパ旅行などは無駄使いと考える。所が若い人の目から見ると、何度も着るわけでもない着物に大金を投じて、結局タンスのこやしにしてしまうのこそ無駄使いだ。感受性豊かな若い時にヨーロッパを見聞してこくことは、得がたい体験として身に残るのだから、はるかに此の方に価値がある、ということになる。

ここには新旧の価値意識の相違が鮮かに対比される。

唯物史観という哲学思想も、過去を説明するものとしては或程度価値があっても、今後の世界を語る力を失ったことになる。マルクスが提言した基本公式に従って、下部構造を形成する生産技術の変化により、上部構造としての唯物論という哲学思想がその存在意義を失わんとしているのである。

この意識の変化の一つの側面を「効率から豊か率へ (Efficiency から Lifeency へ)」と、とらえた論文がある<sup>9)</sup>。城西大学講師森武靖武氏が、城西大学経済学会誌18巻3号に発表されたもので、「物質中心の時代は、物質生産を効率的に追求することが中心課題であったが、現代は生活を豊かにするもの、生活に充実感をもたらすものを如何にして創造するかを追求する時代に移った」というのである。ライフエンシイという言葉は、氏の造語であり、豊か率という言葉が日本語としてあてていられるが、生活充実度といった言葉の方が適切ではないかと思われる。物質的価値追求から非物質的価値追求の時代への移行を示す言葉として含蓄があるように思われる。

又名東孝二教授の「生活者経済学」の提唱なぞもこれに関連するものと言えよう<sup>10)</sup>。

物質を僅かな人力で豊富に生産する技術を我が物とした人類は、物質以上のものの創造に向う。

はじめは、「俄か成金」と同じ心境の大衆によって低俗なものが求められる。昔の横暴な王様達が求めたものと同じものを大衆が求め、そこに低俗な性産業等が成立したり、金びかの豪華さが氾濫したりする。しかし、その段階をこえと文化は洗練されたものになるであろう。

かえって、シンプルライフの中に生活の充実を求め、自然を超克する成金趣味から、自然と共存する芸術的生活が創造され、更に宗教的究極価値の実現が求められてゆくということになれば人類は理想に近づく。

#### 4. 産業構造——(第三次産業分野の拡大、小規模企業単位への重点の移行)——

この非物質的価値の創造は、大量生産方式で行われるとは限らない。勿論社会として大量生産

分野が不必要になるということではない。農業部面でも大農場生産は益々必要となるであろう。（自然との共存生活という意味で兼業零細農業も一面では尊重すべきだと思うが。）素材産業等では、益々大量無人化工場の開発も必要になるであろう。

しかし、こうした分野で省力化が進み、少い労力で豊富に生活物資が生産される社会にあって、更にこれに高い付加価値を創造するのは、多様な欲求に対応する中小企業、特に第三次産業分野ということになる。産業の高度化と共に、第三次産業分野が拡大することは、ペティ・クラークの法則としてすでに早くから観察された所であるが、今後は、旧来の第三次産業分野という分類もその拡大と共に適切でなくなってゆくであろう。（たとえば、飲食店などは、サービス提供にウエイトがあるが、料理を生産するという点では製造業的側面も持つ。第三次産業という分類の中には雑多なものが投入されており、内容的に整理する必要がある。）こうして、トフラーをはじめ多くの人が指摘するような産業構造の変化が生ずる。

（注）ペティ・クラークの法則は、第三次産業分野の拡大という現象を指摘したのみで、何故このような現象が現われるかの原理を説明していない。少数者により生活物資生産が可能になった事を土台として非物質的価値へ重点が移行し、この非物質的価値の主たる創造者として第三次産業分野があらわれたと考察すれば、ペティ・クラークの法則が成立つ基礎原理が解明されることになると思う。

大企業の官僚的管理組織下では、この様な新事態に柔軟に対応出来ないのも、社内ベンチャーとか、スピンアウトされた子会社といった、小規模の企業単位が重要な役割を果たすようになり、又、新興中小企業の役割も大きくなる。しかし、小規模企業単位への分散化と同時に、VAN, POS, LAN と言った通信網を中心に、こうした小規模単位企業を組織化してゆく面も進展する。こうして新しい産業秩序が構成されてゆく。

#### 5. 剰余価値の帰属——（労働と資本の迂回的一致、又は直接的一致による剰余価値の労働者への還元）——

一橋大学教授、都留重人氏は、その著「体制変革の政治経済学」において歴史的な社会体制を特徴づけるメルクマールについて次の如く述べていられる。「私が『体制』と呼ぶ概念の歴史性を重視するのであれば、一つの体制をもう一つの体制から区別するメルクマールは何かという問題に私は答えなければならない。そのメルクマールを、私は、基本的にはサープラスすなわち『剰余生産物の形態』に求める。ここでも私は『形態』という言葉を使うが、それは『質的特殊性』の意味と理解していただければよい。

人類の歴史において、生産力が或る段階に達すると、生存のために最低限必要な水準を超えて、なにがしかの余力が生じる。現に余力が生じなければ、奴隷制度も成立しないわけで、奴隷が自己の労働力再生産のために最小限必要なものしか生産しえないのであれば、奴隷をかかえて



みても無意味である。したがって奴隷社会において余力すなわち剰余生産物が生じていたはずである。

その余力は、いろいろなことに使われうる。たとえばピラミッドの建設、あるいは戦争のため、あるいは支配階級の奢侈的消費、場合によっては将来のための建設的な投資等、さまざまな使い方があるが、異なる体制それぞれにおいて、その余力がとるところの形態が異なっていて、その形態次第で余力の使われ方に相違が生じる。余力発生メカニズムも異なりうるだろう。

ところで、資本主義体制のもとでは、こうした余力はどのような形態をとると言うべきであろうか。私の考え方を端的に言えば、資本主義の社会では、個々の私的資本が、経済活動の単位であって、余力すなわちサープラスは、この私的資本の活動の動機であり成果であるところの『利潤』という形態をとる、というに尽きる。そして活動単位としての私的資本は、その特徴的な運動の過程で、労働力を商品として買い、その価値つまり実質賃金を、労働力再生産のために必要な限度におさえようとする。そうしない『資本』は『資本』間の競争で敗北してしまうのだ。そこでサープラスは、おのずから『利潤』の形で『資本』に帰属するよう、はっきりとした振り分けが可能となるのだが、『資本』の所有者である資本家階級が、この『利潤』を全部、自分たちの消費目的に使ってしまうということも、可能性としては考えうる。しかし、そんなことは、可能性として考えうるというだけで、ことがらに内在する論理としては、そうできないところに重要な論点がある。資本主義は『止まれば、ひっくりかえるモーター・サイクル』のようなもので、個々の『資本』は、つねに自らを増殖させること、そしてそのために必要なあらゆる努力を、休みなく続けることを、本来の運動形態としている。したがって『利潤』を消費してしまうなどということは論外で、『利潤』は投資にまわされることを本領とする。こうした『利潤』の性格の中に、資本主義体制の他の体制から区別するところの特徴的契機が内包されているのだ<sup>8)</sup>と。

都留教授は、産業革命により誕生した近代資本主義社会体制のメルクマールを、「剰余生産力が、利潤という形態をとり、資本家にこれが帰属し、更に資本の自己増殖をはかるために投資にまわされる」という点にとらえていられる。

それでは、次の時代の社会体制は、この形態が継続するのか又は変容するのか。

もしこの形態が継続するのであれば、来るべき時代を新文明時代などと呼ぶことは出来ない。都留教授は、次の時代のあり方については言及してはもらえないが、この点を考察してみたい。

これは、本論の中核をなすテーマであるので少しく過去にさかのぼって問題を掘りさげることとする。

#### (1) 剰余生産力の発生。

人間が原始人として狩猟によって生活物質を獲得していた時代には剰余生産力というものはない。

ど発生しない。虎やライオンが獲物を追いかけて捕え、これを食料として生きているように、人間も生活に必要なだけの獲物をとらえ生活する。獲物をとらえるのに弓矢や槍を用い又、とらえた獲物の毛皮を衣料にしたり、テントの屋根とする等他の動物と多少変っている所はあるが、その基本は動物の生態と同質性のものである。

しかし、農業の発明は、トフラーが指摘するように、人類の生活を全く変えた。それは何かというと、人間は自分が生活するに必要な物以上を生産しうる力をもつことになったのである。都留教授の云われる生産余力を獲得したのである。

しかし、この生産余力を人類が手にしたということは、人類の栄光のはじまりであると共に非劇の始まりでもあった。何故かというと、この剰余生産力によって人類が文化を創造する余力を持つようになるのであるが、この剰余生産力を誰か支配するか、サープラスの帰属について争いがおこったからである。

#### (ロ) 剰余生産力の強者（武力的）への帰属

剰余生産力の帰属は、明快な動物的掟によって決定された。「強い者がこれを取る」ということである。

しかし個人の強さには限界がある。集団を組むことによって人間は強力となりうる。しかし、集団と集団では何れが強いかの問題が起り、ここに戦争という「力くらべ」がはじまる。この「力くらべ」は人間の勇気と腕力を競い合うスポーツ的側面を持ったが、命と命のやりとりであるから悲劇性を多分に含む。人類の歴史を見るがよい。それは戦争の歴史であるとも言えるであろう。

しかし、一つの集団が他の集団を征服する時、その剰余生産力はこの集団に帰属する。この剰余生産力を利用して、エジプトではピラミッドやスフィンクスが造られ、日本では周田一里という大規模の古墳が造営された。又支配集団は被征服民を兵士に編成し、更に征服の範囲を拡げてゆく。又被征服者は農耕者として、或いは手工業的生産者として貢物を征服集団に献上する。広い範囲をもつ征服集団の下には莫大な経済力が集中し、ここに文化が築かれる。

「咲く花の匂うが如く今盛りなり」、とうたわれた奈良の殿堂伽藍も、「哀われ」と「おかし」の女流文学を生み出した平安朝の栄華も、被征服者の苦役の土台の上に築かれた。安土桃山の絢爛たる美術工芸作品も、「生かさず殺さず」しぼりあげた農民の苦汗の上に生み出されたものである。ここに人間の悲劇と栄光は裏腹の関係で共存する。

又人類の悲劇は支配集団の内部にも、権力の争奪をめぐって繰り返される。日本の皇室の歴史は骨肉相喰む内紛の歴史でもあった。万葉集の中には悲劇の皇子達の哀歌が数多く残されている。

#### (ハ) 古代・中世、現代迄尾を引く強者の論理

古代の剰余生産力の提供者は奴隷であるのに対し、中世のそれは農奴である。又剰余生産力の帰属先は古代では専制王であるに対し中世では地主、封建領主である。この様に古代と中世を、剰余生産力のあり方、帰属の仕方で一応区分することができるが、剰余生産力の収奪者が、強者（武力的）であるという点では、二者は共通する。

又、征服者が被征服者の剰余生産力を収奪するという事は、この第二次大戦後に於いても平然と行われた事である。第二次大戦末期、中立条約を破って支那東北地方(旧満州国)になだれこんだソビエト軍は、日本人壮丁をシベリアに連れ去り、強制労働によりシベリア開発に従事させた。これは古くからの歴史の法則、被征服者を奴隷とするあり方をそのまま踏襲したものである。

これが数年にして抑留を解放したのは、米軍の日本占領の人道的あり方に対抗する為であり、米軍の占領政策は歴史の慣行を破る先進性を持っていたわけである（第一次大戦では、敗戦国ドイツは、莫大な賠償金という形で奴隷化されんとした。）

#### (一) 近代社会に於ける剰余生産力の帰属

武力支配の社会の内における市民階級（町人階級）の抬頭、産業革命に基く商工業社会、資本主義社会の成立は、剰余生産力の新しい帰属形態を生み出した。それは先の都留教授の引用文が示す如く、生産手段の提供者（＝資本家）に剰余価値は帰属するというものである。労働者は、その労働力の再生産に必要な生活費のみを支給されて、剰余生産力は資本家に収奪されるという形態である。古代の奴隷が、生存に必要な物丈を支給されて、それ以上の生産力をその主人に収奪された如く、中世の農奴が、妻子を養うに必要な物丈を残して、その生産物を地主、封建領主に収奪された如く、近代社会の賃金労働者は、最低の生活を営むに必要な丈の賃金を支給されて剰余価値を資本家に収奪されるという図式が画かれる。そしてこの図式は或る面に於いては真実の姿でもあった。

#### (二) 新時代の剰余価値の帰属

しかし、マルクスや都留教授が描いたこの図式は、そのまますべてが真実として続行したとは言えない。

賃金が、労働力の再生産を可能にする再低限に抑えられるということはその後の歴史では必ずしも真実ではなかった。労働者の最低生活の水準が時代により、国により著しく相違する。労働力に対する需要の旺盛な高度経済成長社会にあっては、労働者の生活水準は著しく高くなる。生活に余裕が出来れば出生が多くなり労働者の供給を長期的には増加させ、結局賃金水準の低下をもたらすという図式も文明国ではそのままには、あてはまらなくなっている。貧乏人の子沢山は戦前日本社会に見られた所で、生活水準のあがった現代日本国民には産児制限が普及し、3人以上の子持ちはむしろ少くなっている。

又労働組合の結成、教育の普及は、日本国民大衆の社会的勢力を増大させ、これが高度経済成

長と相まって賃金水準生活水準の向上をもたらしている。

それと共に、無産者労働者は、有産労働者に変身してきた。生計費以上の賃金獲得が可能になった労働者は、これを貯蓄する。世界に類を見ない日本国民の高貯蓄率は、各労働者を労働者であると同時に資本家にする。国民の一世帯あたり平均金融資産が700万円を超えるという事態になった。金融資産を労働者が所有すれば、金利配当の形で労働者が剰余価値の配当を受けることになる。

私はこの問題について「労働と資本の迂回的一致」<sup>9)</sup>及び「産業民主化の未来像」<sup>10)</sup>という論文を発表している。

中世の職人は、自分で生産手段を所有し、自分で労働した。ここでは労働者は同時に資本家であり、労働と資本は一致していた。近代工業の発達と共に労働者は生産手段を所有出来なくなり賃金をもらって労働を単に売る存在となった。生産手段の所有者(=資本家)と労働者は別人となり、資本と労働は分離した。しかし、現代は、労働者が金融資産を所有することにより、(その金融資産は、生産設備に投資されることになるのであるから)労働者は間接に生産設備を所有することになる。これを労働と資本の迂回的一致と名づけたわけである。

この動向が今後どのように推移するかは一つの問題である。更に労働者による資本の迂回的所有が進展すれば、ここに近代資本主義社会とは全く別な図式ができあがる。


その様な形で、貧富の凹凸の完全な平等化はないまでも、全般的に富の均分化した社会が構成されるなら、ここに新文明社会と呼ぶにふさわしい時代が将来される。先進社会に於いては労働者が資本を所有するようになるという点に最初に着目したのは、P. F. ドラッカーである。彼はその著「見えざる革命」<sup>11)</sup>において、労働者の為の年金基金が漸次肥大化し、全米資本の1/4、教員、公務員のための基金を入れるとその1/2を所有するに至っていることを指摘し、「アメリカこそが、世界唯一の社会主義国家である」と主張しているのである。そして、今の趨勢からすると遠からず、全米の株式の1/2を年金基金が所有するようになる。「生産手段の国民大衆による所有」ということが、社会主義国家の定義であるのだから、米国は、見えざる革命によって社会主義国家になったのだという。ドラッカーによると、日本はこの点では、まだ一歩おくれているという。成程日本の年金基金は未だ未成熟であるが、労働者の迂回的生産手段の所有という点では、日本も全く同じ道を歩んでいると言えよう。

注 剰余価値が、奴隷や農奴や、賃銀労働者によって生み出されたということは、生産技術の或程度の進歩段階迄は実感されるものであったが、高度技術社会では剰余価値の発生は、蓄積された技術の結果であって、労働者が生み出すものとも言えない面があることは注意されねばならない。

しかし、これが、更に進展してゆくのか。それとも、貧富の較差拡大が急速に進んで、少数の特権的資本家階級と、零細資本所有の国民大衆の二極分化に進むのかはこれからの課題である。

これを方向づけるものは、政治の舵とりに寄る所大きいのであるが、最近の税制改革の動向などを見ると、私の期待する方向とは逆な政策が取られるのではないかと懸念が強い。

たとえば、所得税率の最高限界税率8千万円をこえる部分に対する70%を50%に引き下げるといふ。そうすれば松下幸之助の如き2億円以上の所得のある人は8千万円を超える部分1億2千万円の20%、2千4百万円以上確実に税額が低下することになる。

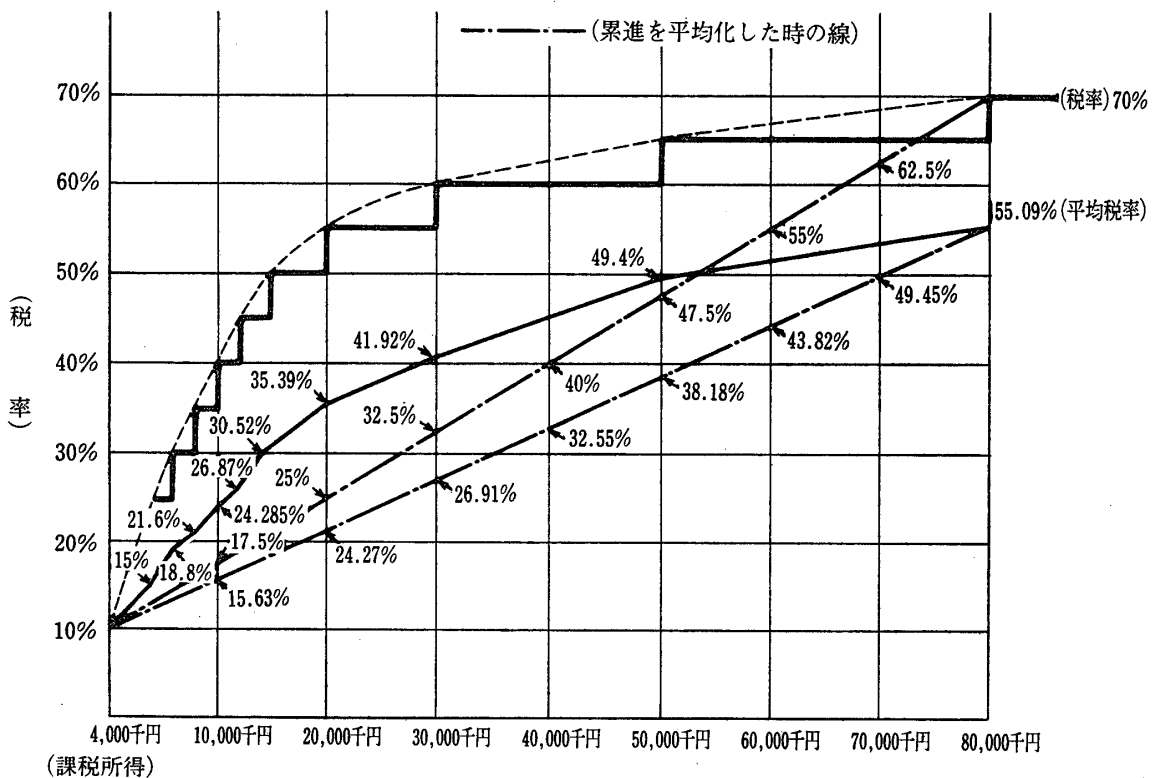
中曽根首相が、選挙中に公約した低額所得者や、中堅所得者の減税額は、実現の段になるとどうせ多寡の知れたものとなり、廃止や、間接税の創設で結局大衆課税は強化されることになるのではないか。大所得者の減税分は殆ど消費にまわされないから、益々その蓄積は加速化してゆく。

それでは新文明時代どころの話ではない。大化の改新により均分田を支給されたのも束の間、権門に土地が併合されていった如く、敗戦により占領軍の政策によって実現した経済力の分散化は、急速に一部特権階級に集中してゆくことになる。

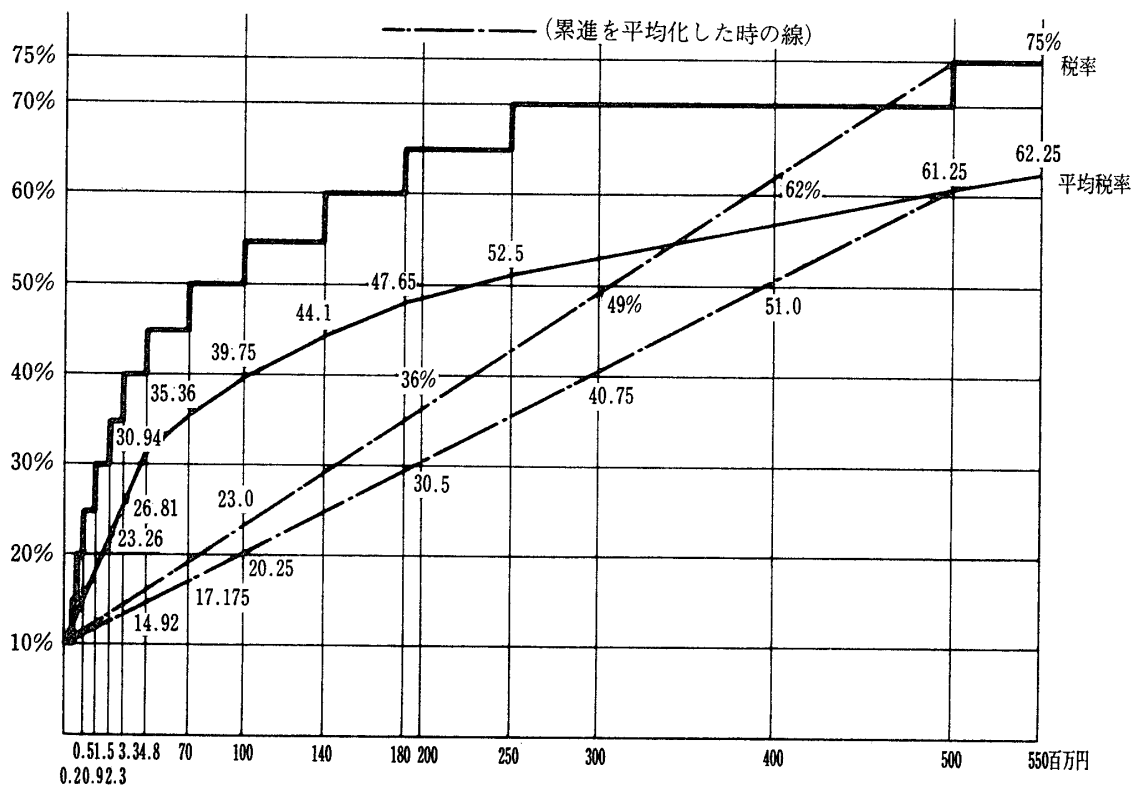
現在の所得税率、相続税率でさへ、中産階級の育成を阻害しており、私はこれを論じた「国民生活より見た分配問題」という一論を発表している<sup>12)</sup>。

今政治が行うべきことは、所得税、相続税の最高税率を引き下げるのではなく、その累進性を平均化することではないかと思われる。先の論文の付表を次に参考の為掲げておく。最高税率

図 I 所得税税率の累進性 (昭和59年) の実態



図II 相続税税率の累進性(昭和59年)の実態



(実践経営 No. 11 1985.5頁より)

を現行通りに据置き、只その累進性を平均化するだけで、中堅所得層の所得税、相続税が如何に大きく軽減されるかを示すものである。

更に、先の論文では、企業内給与の分配が部長クラス迄はピラミッド構造で漸増しているが、取締役から社長会長へかけては、断層的に高報酬となっていることを指摘し、(これを避雷針型分配構造と名づけている) これは社長会長の勢力関係を反映するものであるから、これを是正する為には、取締役の $\frac{1}{3} \sim \frac{1}{2}$ を、一定勤続年以上の社員の公選にし、社長への権力集中を分散化すべきことを提言している。経済力の二極分化を避けるためには、このような商法改正も必要なのである。

こうした事は、国民全体の自覚の昂まりによってのみ実現するもので、必然的未来として期待出来るものではない。

#### (ハ) 労働と資本の直接的一致

(i) 堺屋太一氏は、その著「知価革命」において、労働と資本の直接的一致を説き、これを新時代の最大の特徴とされている。即ち「これからの『知価社会』において重要になる『知価』の産出では、生産手段とは一体何であろうか。デザイナーには机や製図用具がいる。カメラマンにはカメラがいる。ソフトウェアハウスならパソコンか小型コンピューターがいるだろう。しかし

この程度のものは個人でも買えなくはない。いずれも、個人住宅よりもはるかに安価だ。医師、弁護士、各種のコンサルタント、調査マン等も大同小異である。技術開発になるともう少し高価な研究実験施設もいるだろうが、大部分はさほどのものではない。80年代に入ってから急成長している技術分野は、それほど巨大な研究施設を要しないものが多い。

『知価』の生産において、より重要なのは、そうした物的な施設や備品ではなく、『知価』創造に従事する人々の知識と経験と感覚である。『知価』を産出する真の生産手段とは、この方だ。そしてそれは、人間、つまり労働力と不可分に結びついている。『知価社会』においては、工業社会で進行していた資本と労働との分離の傾向が逆転、両者が一体化される傾向に向かうであろう。

工業社会の何よりの特色が、資本と労働との分離にあるとすれば、それとは逆の方向に向かう『知価社会』は、工業社会の連続とは考えられない。これからの世の中を、工業社会の中の高度な段階、いわゆる『高度社会』ではなく『新社会』と認定する最大の理由はこの点にある<sup>13)</sup>

堺屋太一氏の所論は、非物質的価値創造や新生産技術開発に従事する人が巨大な生産手段を必要とせず、自己所有の機具、装置の中で創造的労働に従事するという面に着目されるものであるが、これが社会全体の姿となるかどうかは甚々疑問である。巨大製造設備や、巨大実験装置、研究施設が社会に占める比重が、それ程軽くなるとは考えられない。

労働と資本の直接的一致が、一部自由職業的分野で進むととも、それは未来社会の一局面に過ぎないように感ぜられる。

未来社会にとって決定的に重要なのは、先にのべた労働と資本の迂回的一致がどの程度実現しうるかという問題だと思う。

(ii) 労働と資本の直接的一致の一形態に、持株制度というのがある。

労働者が、自分の勤務先の会社の株を所有することにより、自分の職場の生産手段の所有権の一部を持つことになる。会社に利益があがれば、その利益配分も受けうることになる。

この制度が拡充すれば、望ましい新社会の出現が期待できるのではないか、との希望もある。

しかし、我が国に於ける多くの会社の持株制度は今迄の所では必ずしも成功しているとは言えない。

労働者にして見れば、その全貯蓄で勤務先の株式を購入することには危険を感ずる場合が多い。特に中小企業では倒産の可能性も存在するだけに、失職と全資産の喪失を一度にきたしかねない危険は忌避される。「すべての卵を一つのかごに盛るな」という格言が示す如く、労働と資本の一致は迂回的形態により投資を分散化の方が安全である。

又、直接的に自社株を所有しても、労働者の経営に対する発言権は得られないのが普通である。持株機関を設定して経営権への介入を排除している場合や、中小企業の経営者が過半数の株

を所有することによって、労働者は経営権から疎外される。従って自社が高利潤高成長で、労働者に特別に有利な分配が行われる場合等をのぞいて、一般労働者はこれに強い関心を示さず、勤労意欲の動機づけとしても、十分な機能を発揮していない場合が多いのである。

しかし、ベンチャー・ビジネスなどで、これが有効な働きをしている場合もある。又この制度を高く評価する人もある。

ジェームズ・オトゥール (James O'Toole) はその著バンガード、マネージメント (Vanguard Management) に於いて従業員持株制度について次のように述べている。

「功績評価、効率、平等、クオリティオブ・ライフを求める工場労働者の要求を同時に満たすために先駆企業が考え出した独創的なやり方は、労働者を一人残らず資本家にすることである。従業員持株制度は伝統的な動機づけ理論を支えとしている。『一片の行動』といえども、それが自分自身のためだったら、単に『雇われた人手』以上に無理してでも働くはずである。

従業員持株制度は、仲間と協力し合うという、株主である労働者の気持をかき立てるために、効率を向上させる。力をいっぱい出し切らない仲間に対して、生産性を上げるよう最大の激励 (同僚の圧力) を集中するのである。持株制度は、経営者と労働者、オーナーと従業員、持てる者と持たざる者の間のギャップを埋めるから、平等を強化する。またこの制度は、経営決定への労働者参画とも両立する。労働者がオーナーであると、経営参画は経営者から授与される特権ではなく、労働者の権利であり義務ということになる。

資本主義経済における私有財産と動機づけの仮説と並行して、会社内でも私有財産と動機づけの仮説が成立することを、アメリカの経営者が気づくようになるには約25年もかかった。1980年から83年までの不況期、経済的失敗で、企業が危機に瀕するにつれて、国内にいたるところで多くの経営者が、会社を救う最後の切り札として、アメリカの伝統的な体制への復帰を試みたのである。

クライスラーに対する連邦政府の緊急救済策の一部として、同社従業員が会社の株20%を引き受けた。イースタン、エアラインズを救うために、従業員は同社の株の25%と引替えに給与カットをのんだ。ウェイアトンスチール・ワークスでは、6,000人の従業員が、ナショナル・スチールコーポレーションから約5億8千百万ドルで工場を購入した。グレートアトランティック&パシフィックカンパニーがフィラデルフィアA&Pスーパーマーケット20店舗を閉鎖せざるをえないと発表したとき、約1,000名の店員が、大部分の店の株を引き受ける代りに、給与カットをのんだ。従業員の持株は間接的であるにしるG.M.でも起った (1981年に1,200人の労働者が約5,300万ドルでG.M.からベアリング工場を購入した。) 合計すると1973年から83年の間に約60社が深刻な資金不足のために、従業員の手に移ったのである。経営者団体であるカンファレンス・ボードによると、これら従業員所有の会社で失敗したのは2社だけである。少なくとも5万人の職場



が、この10年間に救われた。

恥しいことだが、アメリカで、破産または救いがたい赤字に見舞われた企業以外で、従業員に代わって登場してもらおうというアイデアを思いついた例は、ほとんどない。

調べれば調べるほど、従業員持株と収益性の間に強い相関があるという事実があきらかになる（すなわち、従業員所有の会社は、投資家所有の会社よりも、平均して収益性が高い。また会社内で従業員持株比率が高いほど、収益性も高くなるようだ）。企業がこんなにも長期間にわたって、目の前の事実を無視していたとは驚くべきことである。ここでもまた、問題は経営の基本前提ということになってくる。労働者に会社の株主になれる能力があるとか、株主になる権利があるとか、重要株主になれるとか、そんなことは要するに、今まで考えられたことがなかったのである。

先駆企業のほとんどには、従業員の株式購入計画がある。これは、時価の15～30%を払えば株が自分のものとなり、残額はある時払いでよいという制度である<sup>14)</sup>。」と。

我が国では、先に述べたように持株制度があまり有効でなかった例が多いが、これは我が国の終身雇用体制が、労使の利害関係を一致させ、特に持株制度を必要としなかった所にも一因があるのかも知れない。又利益の配分は持株による配当としてより、（それは一般に従業員が重大な関心を払う程の額にならない）奨励金とか業績による利益分配制度による方が、端的に従業員に訴えかけるものを持っていたように思われる。

しかし、最近是我国企業でも、終身雇用の慣行が必ずしも守られない情勢になってきたので、従業員の企業への一体感をつなぎとめる為に、持株制度が再び見直されるようになる可能性も強い。

#### (f) 労働者が同時に資本家である社会

労働と資本の迂回的一致にせよ、直接的一致にせよ、労働者が同時に資本家である社会というのが、来るべき文明社会の重要なメルクマールでなければならない。

剰余価値が大衆労働者に還元される社会の出現というのは、まさに有史以来の画期的なことである。何千年来、搾取という基本土台の上に成立してきた人類の文明が、はじめてその構造から脱皮しようとしているのである。強者の暴力による収奪から、富者の収奪に移った社会は、収奪なき（少なきといった方がよいかも知れないが）社会に移行しようとしているのである。但しこれは、国民大衆が賢明であれば、それが可能であるというだけで、必然的にそれが将来されるという性質のものでないことは繰り返し強調されねばならない。

人類は「生活物資の獲得」という絶対必要条件に繫縛されてきたが、技術の発展は、この繫縛から人類を解放する可能性を示すにいたった。

しかし、これが真の大衆社会を実現するには、社会体制を賢明につくりあげる社会技術が要求

される。生産技術は進歩したが、社会技術は現在の所尚未熟である。今後の課題はここにある。

#### 6. 政治権力の帰属——（金権政治より直接民主政治へ）——

強者（武力的）が政治的支配者となるという、歴史の法則は、近代工業社会の発展により変容した。

投票により政治的支配者を決定するという民主主義の政治原理の実現はまさに人類史上の大きな曲り角であった。

（注）源頼朝や豊臣秀吉に向って、「日本の将来の社会に於いては、政治的支配者は投票によって決定されるようになるであろう」と説く人があったら「何を世迷い言を言うか」と失笑されたであろう。

しかし、選挙運動に多額の資金を費消しうる人が、当選するという状況にあっては、民主政治は名のみであって、現実には金権政治に過ぎない。金をもった者の支配は、金のある者に有利な政治となつて、富の集中は一層進むことになる。これでは、ここに提言する新文明社会の実現の可能性は閉ざされる。

しかし、教育の普及、情報革命による政治情報の公開が、新しい政治を育てる可能性も充分にある。議会の状況のテレビ放送は、雲の上の政治を民衆の身近かなものに引きおろした。市川房枝の様に、選挙資金を使わない代議士の当選も一部には実現してきた。金のかからぬ選挙が徹底実現すれば、金権政治は崩壊する。

新文明社会は金権政治を克服し、直接民主政治を実現する所に成り立つ。

直接民主政治は、ギリシャ都市国家の如き小単位の集団にしか成立し得ないとされてきたが、通信技術の進歩・教育の普及は、大集団国家の政治にもそれを可能とする基盤を提供する。

（注）例えば、現在のテレビは一方的な放送であるが双方向通信が可能になれば、国政上の重要問題の国会討論の実況放送中、国民与論の集計を即座に行うことも可能になる。この問題について賛成の人はボタンを押して下さいということで直ちに何千何百何拾何万何千何百何拾何人の数字が出、又反対も同じように集計がでる。これに基づく国政も可能になりこれは直接民主政治と言えよう。

#### 7. 世界経済の成立——（国際経済から世界の中の国民経済へ）——

従来は経済学は、国民経済学として成立してきた。国際経済も問題にされてきたが、国の経済と国の経済との間におこる現象を問題にした訳で、基本は常に国民経済であった。近代社会の成立は近代国家の成立と不可分のもので、近代商工業社会は、民族国家という単位を土台に発展したものである。

しかし、交通、通信技術の進歩に伴い、国際間経済活動が活発化すると、経済は国境を影のうすいものにしてゆく。ロンドン、ニューヨーク、東京の金融市場が、24時間連続して開催され

て、資金は国境を超えて駆けめぐる。多国籍企業は、国を越えた存在に成長し、多国籍企業の利害は、その発祥の国の利害と必ずしも一致しなくなる。又各個人の利害関係も必ずしもその国籍所属の国家の利害と一致しなくなり、民族国家形成の基盤をなす国民と国家の経済的利害の一致も弱体化してゆく。

経済が国境をこえた形で更に発展すれば、国の経済があり、その国と国との間の国際経済があるという形は解消して、世界経済があり、その中に各々の国の経済があるという形となる。故田中耕太郎東大教授が、つとに世界法の理論で指摘した如く、経済活動を規制する法規も世界的統一を要求されるようになる。

そこに世界経済を支える世界法、世界審判機関の成立が要求され、世界国家への可能性も生じてくる。犬猿の間柄であった独仏が、一つの E. E. C. を形成してきた所を見れば、世界国家も夢ではない。

## 8. 強者（武力的）支配の歴史法則からの脱却

国際政治に於いては、強者（武力による）支配の法則は根強く残っている。しかし生活物資不足に基づく資源争奪等の争いが、生産技術の進歩により克服されるなら、人類は、この「法則」から脱皮することも可能になるわけで、この点に関しても求められるものは、世界社会構成の社会技術であり、全人類の目覚めである。

第一次産業革命は、国内に於ける「強者（武力的）支配の法則」を克服した。新文明時代は国際的に残存する「強者（武力による）支配の法則」を克服する可能性をもつ。

しかし、世界人類の自覚が十分に高まらないなら、この段階に到達する前に、第二次大戦を上回る世界的大争乱と大破壊が行われる可能性もある。

（注） 仏教説話では、世界の大破壊があって後、弥勒仏が出現人類を救済するという事になっている。

強者（武力による）支配の法則は、人類の歴史を貫いてきたものであるが、この法則を否定する思想は、宗教的天才によってつとに2千年前に啓示された。キリスト、釈迦の思想は、まさに、この法則の反対極限を示したものである。強者支配の世界にあってこれを否定する思想をあからさまに提示することは、死を意味しキリストは十字架の運命を背負わざるをえなかった。その後の宗教家達は、この強者の論理に迎合し、又は妥協し、又は利用して思想としてだけは（実行ではなく）その平和思想の命脈を保った。しかしこの法則の国内に於ける現実的打破が、高邁な思想家や宗教家によってではなく、金儲け主義（営利精神）の商工業者達によって達成されたことは皮肉な感もする。しかしこのことは国際的に残存する「強者（武力による）支配の法則」の打破も、錯綜する経済的利害関係によって達成されるであろうことを示唆するものでもある。

## あ と が き

本論は、昭和61年10月14日～15日横浜国立大学で開催された第19回実践経営学会全国大会に於いて基調研究発表として講演し、又、その要旨は学会機関誌「実践経営」No. 14 に掲載される予定であるが、紙数の制限のため不充分であるので、ここにその詳論を発表する次第である。

## 注

- 1) アルビントフラー著 徳岡孝夫監訳「第三の波」(昭59.9.10 中央公論社)
- 2) 堺屋太一著「知価革命」(昭60.12.13 PHP 研究所)
- 3) 前掲「知価革命」20頁
- 4) 河上肇著「唯物史観研究」(大正10.8.20 弘文堂書房) 6頁 経済学批判の序文にあらわれた唯物史観の公式
- 5) 宇井純, 石井威望, 星野芳郎, 竹内宏, 中山茂共著「未来産業の構造」(1986.3.10 亜紀書房) 22頁  
石井威望「産業構造の転換と情報化社会」の2項「情報的世界観」
- 6) 森谷靖武「効率から豊か率へ」城西大学経済学会誌18巻3号(昭58.3.10) 21頁～24頁
- 7) 名東孝二編「生活者経済学の提唱」(1981.4.20 合同出版社)
- 8) 都留重人著「体制変革の政治経済学」(1983.4.25 新評論) 10頁～21頁
- 9) 名東孝二, 津田真澄, 青沼吉松編「日本的経営と産業社会」(1982.4.10 新評論) 176頁～198頁  
武田実「労働と資本の迂回的一致」
- 10) 武田 実「産業民主化の未来像」城西大学経済学会誌19巻2号(昭58.12.20) 1頁～31頁
- 11) ピーター・F・ドラッカー著 佐々木実男, 上田惇生訳「見えざる革命」(昭51.6.24 ダイヤモンド社) 2頁～18頁
- 12) 武田 実「国民生活より見た分配問題」—自らを中流階級と幻想する大衆層と特権的富裕階級への二極分化—実践経営 No. 11 (1985.5.25 実践経営学会) 1頁～7頁
- 13) 前掲「知価革命」24頁
- 14) ジェームズ・オトゥール著 土岐坤訳「バンガード・マネージメント」(昭61.6.12 ダイヤモンド社) 120頁